

2024年2月1日
報道関係者各位

【サステナビリティ】

温室効果ガス削減目標で「SBTネットゼロ」認定を取得 2050年までにバリューチェーン全体でCO2排出量“ネットゼロ”を目指す

大東建託グループ(本社:東京都港区)は、2023年4月にコミットメントを表明した温室効果ガス削減目標において、SBT(Science Based Targets)^{※1}イニシアチブより「SBTネットゼロ」の認定を取得しました。

当社グループは、今後も社用車のEV化や環境配慮型住宅の普及などの推進により、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにすることを目指します。

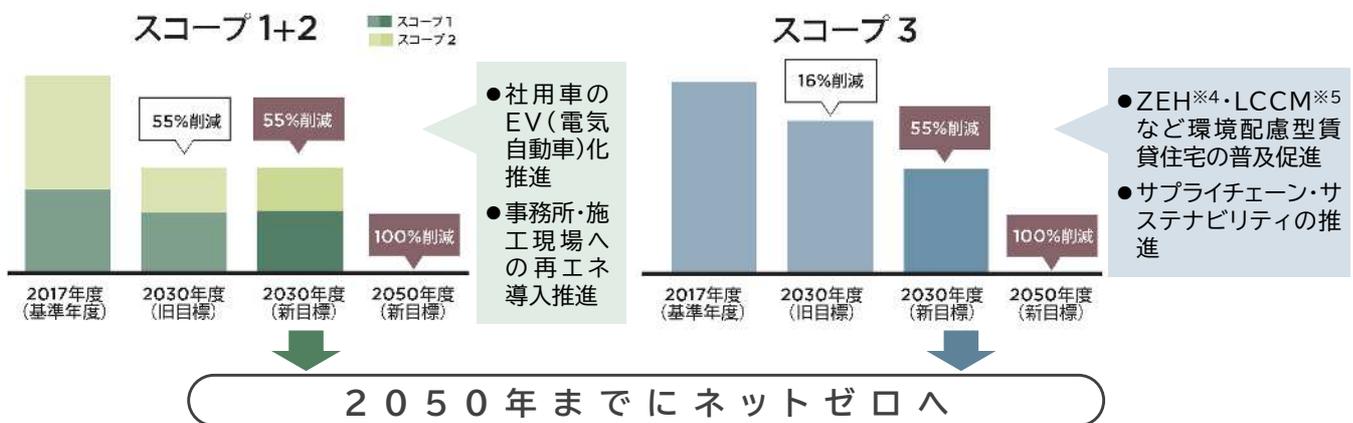
※1 パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

<関連ニュースリリース>

- 【環境経営】「SBTネットゼロ目標」へのコミットメントを表明(2023年4月21日)
https://www.kentaku.co.jp/corporate/pr/info/2023/release_sbt_0421.html

<新・温室効果ガス削減目標>

- 2030年度までに、スコープ1、2^{※2}(事業活動で消費するエネルギー由来のCO2排出量)を2017年度比、55%削減
- 2030年度までに、スコープ3^{※3}(主に賃貸集合住宅の使用時に排出されるCO2排出量)を2017年度比、55%削減



※2 スコープ1 : 直接排出量、燃料の燃焼や自家発電など、事業社自らによる排出
スコープ2 : 間接排出量、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う排出

※3 スコープ3 : その他排出量、製品の原材料調達から製造、販売、消費、廃棄に至るまでの、サプライチェーン上での排出

※4 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(Net Zero Energy House)の略: 省エネと創エネにより、生活時のエネルギー収支をゼロ以下にした住宅

※5 ライフ・サイクル・カーボン・マイナス(Life Cycle Carbon Minus)の略: 建築時・生活時・廃棄時の排出炭素量を創エネにより削減し、排出炭素量収支を、建物の一生でゼロ以下にした住宅

■ 温室効果ガスの削減状況と、今後の見込み

当社グループの温室効果ガス排出量のうち、8割を超えるのが「当社グループが建築した賃貸住宅に、入居者様が35年間暮らした場合のエネルギー消費に伴う排出」です。入居者様の暮らしから排出される温室効果ガスを削減することが、当社グループの温室効果ガス排出量の削減目標達成に直結するため、ZEH賃貸住宅やLCCM住宅などの環境配慮型住宅の普及を促進し、排出量の削減を目指します。また、サプライヤーとの協働、社用車のEV化、事業活動での再生可能エネルギー導入促進など、社内外で脱炭素に向けた取り組みを進め、2050年ネットゼロ目標の着実な達成を目指します。

■ 会社概要

<大東建託株式会社>

所在地 : 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 竹内啓
設立 : 1974年6月20日
資本金 : 29,060百万円
グループ会社 : 22社※6
拠点数 : 639拠点※6(主要グループ3社計)
従業員数 : 17,851名※6(グループ連結)
事業内容 : 建物賃貸事業の企画・建築、不動産の仲介・管理、およびガス供給などの関連事業
Webサイト : <https://www.kentaku.co.jp/>
決算情報 : 売上/1兆6,576億円、営業利益/1,000億円(2023年3月期・連結)

※6 2023年3月31日時点